

令和2年度補正予算等に係る 入札手続きの簡略化について

令和3年4月19日

奈良県 県土マネジメント部

目 次

1. 背景

2. 県の取組内容

3. 落札者決定基準に関すること

- 3－1．総合評価落札方式「防災減災国土強靱化対策型（新形式）」の実施
- 3－2．総合評価落札方式におけるヒアリングの省略

4. 入札方式に関すること

- 4－1．一括審査方式の採用
- 4－2．一括審査方式における落札者決定方法

5. 一括審査方式に伴う提出書類の一部変更に関すること

6. その他

1. 背景

○国の状況

・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
(令和3年度～令和7年度)」が閣議決定

令和2年12月11日、政府全体で15兆円
(国土交通省で、おおむね9.4兆円程度)

令和2年度補正予算として、
約1.4兆円を前倒しで予算化

○県の取組

防災・減災、国土強靱化を加速化させるため、令和2年度補正予算等を含む令和3年度事業の迅速な執行に取り
組む

2. 県の取組内容

対 象: 令和3年度の公告のうち、令和2年度国補正予算及び令和3年度明許予算^{*}を含む工事 【令和3年度暫定運用】

※令和2年度から繰り越された予算

目 的: 入札手続きにかかる「負担の軽減」及び「期間の短縮」等を図る

取組内容: 【落札者決定基準に関すること】

- ・3千万円以上1億円未満の土木一式工事で総合評価落札方式「防災減災国土強靱化対策型(新型式)」を実施
- ・総合評価落札方式「標準型」のヒアリングを省略(WTO案件を除く)

【入札方式に関すること】

- ・工事の規模、内容、発注者及び発注時期が同一の工事に、「一括審査方式」を採用

3. 落札者決定基準に関すること

3-1. 防災減災国土強靱化対策型(新形式)の実施

【対象】 予定価格3千万円以上1億円未満の土木一式工事

<通常の型式>

設計金額	技術提案
1億円未満 ～8千万円以上	簡易型② 〔技術提案数： 1項目× <u>2</u> 提案 6点満点〕
8千万未満 ～5千万円以上	
5千万未満 ～3千万円以上	育成型① 〔技術提案数： 1項目× <u>2</u> 提案 6点満点〕

<防災減災国土強靱化対策型>

設計金額	技術提案
1億円未満 ～3千万円以上	防災減災国土強靱化対策型 〔技術提案数： 1項目× <u>1</u> 提案 3点満点〕

3. 落札者決定基準に関すること

3-1. つづき

■落札者決定基準【防災減災国土強靱化対策型(一般土木等)】 県土マネジメント部

分類	評価(審査)項目	評価(審査)内容	評価(審査)基準	配点
施工計画	②品質管理(注1)	材料や構造物の品質確認方法、管理方法の適切性(評価項目につき1提案までとし、2提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象とする)(注9)	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、特に優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	3点/1提案
			b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	2点/1提案
			c. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	1点/1提案
			d. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、b、cに該当しない	0
技術提案書の施工実績等(注7)	企業の施工実績 工事成績評定点	過去5年間に元請(JVの構成員として請負った工事を含む)として完成・引渡が完了した、奈良県県土マネジメント部発注の「予定価格が5千万円以上の一般土木工事等」の工事成績評定点の平均値(過去5年間の全件数の平均値)(注2)(注3)(注4)(注5)(注8)	a. 65点以上	(工事成績評定点の平均値 - 65) × 0.1 Max 2.0
			b. 60点以上 65点未満	(工事成績評定点の平均値 - 65) × 0.4
			c. 60点未満	-3
技術提案書の施工実績等(注7)	ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得	本店の所在地(注6)	a. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ認証を取得している	0.5
			b. 上記aに該当しない	0
			a. 「工事実施市町村に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	2
技術提案書の施工実績等(注7)	地域精通度	本店の所在地(注6)	b. 「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	1
			c. 上記a、bに該当しない	0
			a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる	1
技術提案書の施工実績等(注7)	社会・地域貢献	災害協定の締結	b. 上記aに該当しない	0
			加算点合計	

1項目1提案の4段階評価になります。

ISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ承認をどちらか取得で加点されます。

(注4) A等級は予定価格が3千万円以上、B等級は予定価格が1千5百万円以上の工事成績評定点を評価の対象とする。
 ただし、過去に奈良県建設工事等競争入札参加資格における土木一式工事の格付けに変更があった入札参加者においては、以前に格付けされていた等級に応じた発注基準(予定価格がA等級であったときは3千万円以上、B等級であったときは1千5百万円以上、C等級であったときは5百万円以上の工事に限る。)に基づいた入札で受注し、過去5年間(平成27年4月1日～令和2年3月31日まで)に完成し、かつ、引渡し完了した工事の工事成績評定点についても評価の対象とする。
 過去5年間に該当工事の工事成績評定点がない場合は、平均値を65点とし、配点は0点とする。

3. 落札者決定基準に関すること

3-2. 標準型におけるヒアリングの省略

【対象】 **WTO案件を除く** 予定価格3億円以上の工事

設計金額	通常の型式
23億円以上 (WTO案件)	標準型① (ヒアリング有り)
23億円未満 ～9億円以上	標準型① (ヒアリング有り)
9億円未満 ～3億円以上	標準型② (ヒアリング有り)



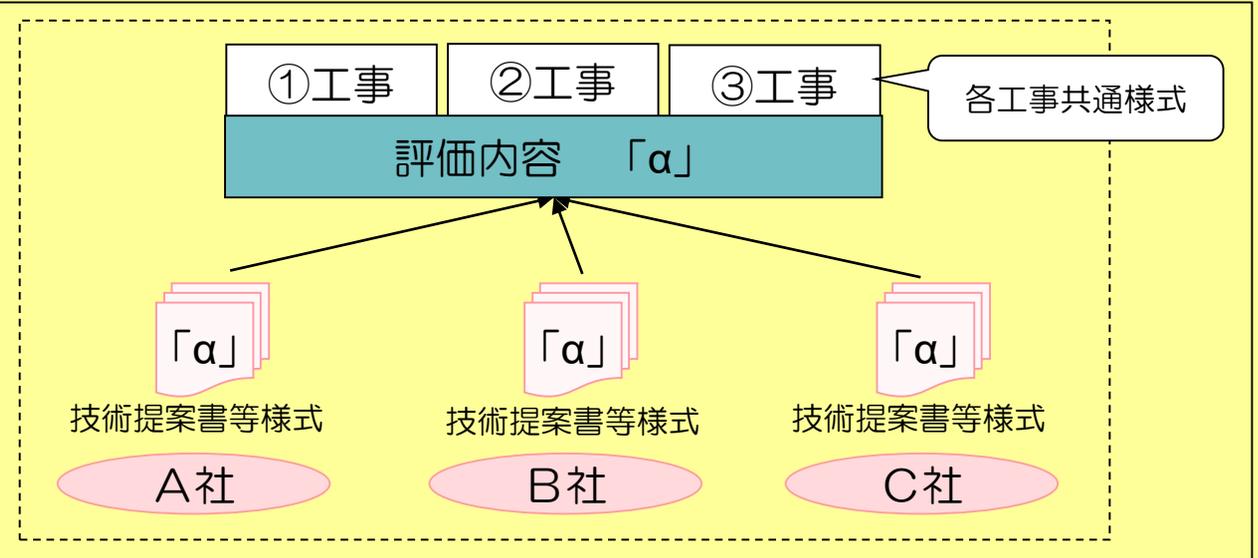
令和3年度暫定運用
同左
標準型① (ヒアリング省略)
標準型② (ヒアリング省略)

4. 入札方式に関すること

4-1. 一括審査方式の採用

【一括審査方式とは】

複数の工事をまとめて公告し、入札参加者に提出を求める技術提案書等様式を1部とし、審査を行う方式



【対象】

	工事
発注者	発注者が同一(例:奈良県知事、各事務所長)
発注時期	入札公告～開札までが同一
一括件数	おおむね2～5件程度
予定価格	建設工事発注基準の設計金額分類が同一
施工計画の技術的所見	評価内容が同一 ※評価項目は「品質管理」のみ
その他	取り分け方式

4. 入札方式に関すること

4-2. 一括審査方式における落札者決定方法

落札者の決定順序は、入札公告の「落札者の決定方法等」に記載された順

取り抜け方式

一括した複数工事の内、1つの工事を落札すれば、その他の工事の落札者にはなれない方式
(開札が先の工事から落札者を決定し、その者が参加した後の工事の入札は「無効」となります)

参加者		工事1	工事2	工事3	...
A	評価値	1位	—	—	—
	契約	落札	無効	無効	無効
B	評価値	2位	1位	—	—
	契約	—	落札	無効	無効
C	評価値	3位	3位	1位	—
	契約	—	—	落札	無効
.	評価値	4位	2位	2位	1位
	契約	—	—	—	落札

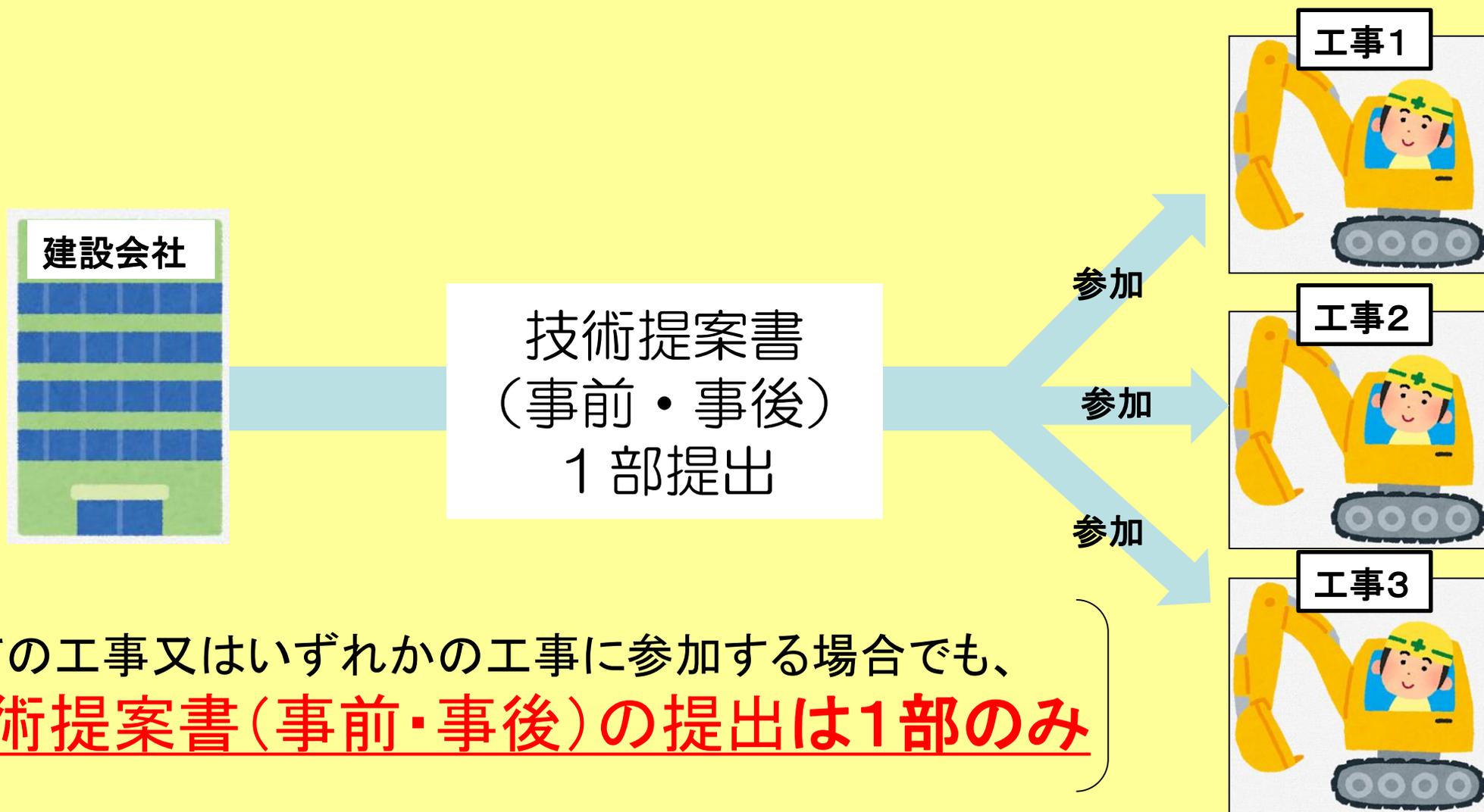
※入札参加申込書は工事毎に提出が必要
(いずれに参加するかは自由)

※入札価格と地域精通度により、工事毎の評価値は変わります。

5. 一括審査方式に伴う提出書類の一部変更に関すること

【様式の一部変更】

複数工事の**審査を1つの提出書類で行う**ため、技術提案書(事前)・(事後)について様式を一部変更



※全ての工事又はいずれかの工事に参加する場合でも、技術提案書(事前・事後)の提出は1部のみ

5. 一括審査方式に伴う提出書類の一部変更に関すること

○技術提案書(事前)

【様式7-2】
【簡易型② 一般土木等】

自己採点申告書

工事名・工事番号①: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第○○○○○○○○○号
 工事名・工事番号②: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第○○○○○○○○○号
 工事名・工事番号③: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第○○○○○○○○○号
 工事名・工事番号④: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第○○○○○○○○○号
 工事名・工事番号⑤: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第○○○○○○○○○号

会社名: _____

※「自己採点」欄に **工事件数に応じた工事名等を発注者側で記載**

分類	評価(審査)項目	配点	自己採点 (入札参加者 記入)	評価結果 (発注者 記入)
企業 の 施 工 実 績	過去5年間の 工事成績評定点の平均値(※)	(工事成績評定点の平均値 -65)×0.1 Max2.5 (工事成績評定点の平均値 -65)×0.4		
		-3		
	過去5年間の 表彰	1 0.75 0.5 0.25		
実 績 等	過去15年間の 配置予定技術者の実績	2 1 0		
	地域精通度 (本店の所在地)	2.5	工事①	工事①
		1.5	工事②	工事②
		0	工事③	工事③
0	工事④	工事④		
0	工事⑤	工事⑤		
	社会・地域貢献 (災害協定の締結)	1 0		
	加 算 点 合 計	10	工事① 工事② 工事③ 工事④ 工事⑤	工事① 工事② 工事③ 工事④ 工事⑤

※入札公告日が令和2年6月1日以降、奈良県の発注部局が県土マネジメント部、落札者決定基準の区分が「一般土木等」の工事(2回目以降入札参加する場合は、様式9の提出は、不要です。ただし、下記表に様式9を初回提出した工事の公告日・工事名・工事番号・過去5年間の工事成績評定点の平均値を記載してください。

令和2年6月1日以降公告の工事で、様式9を初回提出した工事の公告日・工事名・工事番号	
公 告 日	令和 年 月 日
工事名・工事番号	
過去5年間の 工事成績評定点の平均値	

- (注1) 各評価(審査)項目に対する評価(審査)内容の詳細事項については、入札公告、入札説明書、落札者決定基準に記載のとおりです。
- (注2) 「工事成績評定点の平均値」は、小数点以下第3位を切り捨てて、小数点以下第2位として、記入してください。「配点」についても、小数点以下第3位を切り捨てて、小数点以下第2位としてください。
- (注3) 「自己採点(入札参加者記入)」欄に点数が記載されていない(点数の記載が明瞭ではなく、点数が確認できない場合を含む。)評価(審査)項目、「配点」欄に設定のない点数を記載した評価(審査)項目については、当該評価(審査)項目の配点における最低の点数に修正の上、評価するものとします。また加算点合計の点数に誤りがあった場合は、適切な合計点数に修正の上、評価するものとします。なお、過去5年間の工事成績評定点の平均値については、県のデータベースで評価した平均値を採用し、「技術提案書審査通知書」にて通知します。通知した点数に疑義がある場合は、6月1日以降公告の工事の初回通知時に、速やかに技術管理課品質管理グループにお問い合わせ下さい。
- (注4) 落札候補者に対して、技術提案書審査結果の通知に誤りがあった場合の評価については、**地域精通度および加算点合計欄の記載について、注意点追加**
- ① 点数が過大評価されていた場合は、当該項目について再評価します。
 - ② 点数が過小評価されていた場合は、当該評価(審査)項目について記載された点数により評価します。(点数の修正は行いません。)
- (注5) 地域精通度および加算点合計欄について、電子入札参加申込書の提出を行った工事へのみ点数を記入してください。電子入札参加申込書の提出を行った工事で、点数が記載されていない場合、(注意3)のとおりとします。電子入札参加申込書の提出を行っていない工事で点数の記載がある場合、審査の対象となりません。

5. 一括審査方式に伴う提出書類の一部変更に関すること

○技術提案書(事前)

【様式8-2】
【簡易型② 一般土木等】

④ 施工管理(施工管理に係る技術的所見)

工事名・工事番号①: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□□号
 工事名・工事番号②: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□□号
 工事名・工事番号③: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□□号
 工事名・工事番号④: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□□号
 工事名・工事番号⑤: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□□号

会社名: _____

品質管理(を)を求める事項(最大2提案) **工事件数に応じた工事名等を発注者側で記載** 騒音が周辺におよぼす影響がらための具体的な工夫を提案とする。

施工管理に関する具体的な施工計画

提案1

○具体的な提案内容

- ※この欄に記載された内容を「提案内容」として、評価の対象とします。
- ※この欄には、「何のために何を実施するのか」、数量、規格、製品名、期間、場所等を詳細に記載してください。
- ※1提案中には、提案を1つのみ記載することとし、明らかに一体的でない提案が含まれる場合は、当該提案は評価対象外となります。
- また、箇条書きなど提案の羅列については、工夫相互の関連性の説明が不十分で、一体的と見なすことができない場合がありますので注意してください。なお、この欄には冒頭に「表題(タイトル)」「概要」等は設けないものとします。
- ※この欄に使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とし、これより小さい文字を使用した場合は評価対象外となります。使用するポイント数が分からない場合や手書きの場合は、この注意書きの文字の大きさ以上で記載してください。
- ※この欄には、20行以内に記載することとし、指定した行数を超えた部分については、評価対象外となります。
- ただし、この欄の記載が20行未満の場合は、この欄の空白行を削除しても構いません。
- ※空白の行については、行数には数えません。
- ※表については、表中で文字行が最も多い行数を数えることで、評価の対象とします。
- ※この欄には、写真、図面、グラフ、フロー図等は使用しないでください。使用した場合は評価対象外となります。

○具体的な根拠及び効果

※この欄には、「具体的な提案内容」欄の提案の根拠、実施による効果を具体的に記載してください。
 ※「具体的な提案内容」欄に記載すべき内容は、この欄に記載されても評価の対象となりません。
 ※この欄に使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とします。

○説明資料(写真、位置図、図表、カタログの写し等)

※この欄には、「具体的な提案内容」欄、「具体的な根拠及び効果」欄の説明に使用する資料(写真、位置図、図表、カタログの写し等)を添付してください。
 ※「具体的な提案内容」欄に記載すべき内容は、この欄に記載されても評価の対象となりません。
 ※この欄は、文字の大きさに制限はありません。資料はカラー可とします。
 ※説明資料を使用しない場合、この欄は設けなくても構いません。

様式8-2

【様式9】
【簡易型② 一般土木等】

企業の施工実績(工事成績評定)

工事名・工事番号①: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□□号
 工事名・工事番号②: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□□号
 工事名・工事番号③: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□□号
 工事名・工事番号④: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□□号
 工事名・工事番号⑤: ○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□□号

会社名: _____

対象工事 **工事件数に応じた工事名等を発注者側で記載**

評価の対象となるのは、過去5年間(平成27年4月1日～令和2年3月31日まで)に元請(共同企業体の構成員として請負った工事を含む。)として完成・引渡が完了した、奈良県県土マネジメント部発注の予定価格(税込み)5千万円以上の一般土木工事等です。
 なお、A等級は予定価格が3千万円以上の工事成績評定点を評価の対象とします。
 ただし、過去に奈良県建設工事等競争入札参加資格における土木一式工事の格付けに変更があった入札参加者においては、以前に格付けされていた等級に応じた発注基準(予定価格がA等級であったときは3千万円以上、B等級であったときは1千5百万円以上、C等級であったときは5百万円以上の工事に限る)に基づいた入札で受注し、過去5年間(平成27年4月1日～令和2年3月31日まで)に完成し、かつ、引渡しが完了した工事の工事成績評定点についても評価の対象とします。
 自然災害に起因して災害協定に基づき随意契約した工事及び自然災害に起因して随意契約した工事を除きます。

過去5年間の工事成績評定点の平均値		
対象工事1	工事請負者名	工事成績評定点
	工事名・工事番号	
	工期(最終)	
対象工事2	工事請負者名	工事成績評定点
	工事名・工事番号	
	工期(最終)	
対象工事3	工事請負者名	工事成績評定点
	工事名・工事番号	
	工期(最終)	
対象工事4	工事請負者名	工事成績評定点
	工事名・工事番号	
	工期(最終)	
対象工事5	工事請負者名	工事成績評定点
	工事名・工事番号	
	工期(最終)	

様式9

5. 一括審査方式に伴う提出書類の一部変更に関すること

○技術提案書(事後)

【様式10】 【簡易型② 一般土木等】		
企業の施工実績(表彰)		
工事名・工事番号①:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第〇〇〇〇〇〇〇〇号	
工事名・工事番号②:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第〇〇〇〇〇〇〇〇号	
工事名・工事番号③:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第〇〇〇〇〇〇〇〇号	
工事名・工事番号④:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第〇〇〇〇〇〇〇〇号	
工事名・工事番号⑤:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第〇〇〇〇〇〇〇〇号	
会社名:		
工事件数に応じた工事名等を発注者側で記載		
表彰の有無	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)	
<p>評価の対象となるのは、過去5年間(平成27年4月1日～令和2年3月31日までに完成・引渡が完了した工事で、公告日の前日までに表彰を受けたものに限る)に受けた一般土木工事等に対する表彰に限ります。(対象工事は、元請(共同企業体の構成員として請負った工事を含む。)として完成・引渡が完了した奈良県県土マネジメント部発注の工事です。)ただし、本工事の公告日以降に受けた表彰は含みません。</p>		
表彰 1	表彰名	
	表彰者名	奈良県〇〇〇
	表彰年月日	
表彰 2	表彰名	
	表彰者名	奈良県〇〇〇
	表彰年月日	
表彰 3	表彰名	
	表彰者名	奈良県〇〇〇
	表彰年月日	
表彰 4	表彰名	
	表彰者名	奈良県〇〇〇
	表彰年月日	
<p>1、資料(表彰状の写し・コリンズ竣工登録(登録内容確認書(工事实績))の写し)の添付は必要ありません。</p> <p>2、一般土木工事等とは、下記以外の工事とする。 舗装工事・PC橋上部工工事・鋼橋上部工工事・橋梁塗装工事・水門工事・建築工事・設備工事(土木設備・建築設備・下水道設備・水道設備)・建築一式工事を主たる工事とする「土木・建築一体発注工事」・さく井工事</p> <p>3、同一年度に複数の工事で複数の表彰を受けた場合でも、その企業に対して1表彰として加点するものとします。</p>		

様式10

【様式11】 【簡易型② 一般土木等】	
ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得	
工事名・工事番号①:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第〇〇〇〇〇〇〇〇号
工事名・工事番号②:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第〇〇〇〇〇〇〇〇号
工事名・工事番号③:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第〇〇〇〇〇〇〇〇号
工事名・工事番号④:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第〇〇〇〇〇〇〇〇号
工事名・工事番号⑤:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第〇〇〇〇〇〇〇〇号
会社名:	
ISO9000シリーズ ISO9000シリーズ認証取得の有無	
工事件数に応じた工事名等を発注者側で記載	
<p>評価の対象となるのは、本工事の公告日時点において、本社、工場及び本県との契約先となる支店・営業所等、当該工事関係部署すべてがISO9000シリーズ認証を取得している場合です。</p>	
登録日	西暦 年 月 日
登録有効期限	西暦 年 月 日
令和2年6月1日以降公告の工事で、上記内容を的確に判断できる資料を添付した工事の公告日・工事名・工事番号	
公 告 日	令和 年 月 日
工 事 名 ・ 工 事 番 号	
ISO14000シリーズ ISO14000シリーズ認証取得の有無	
有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)	
<p>評価の対象となるのは、本工事の公告日時点において、本社、工場及び本県との契約先となる支店・営業所等、当該工事関係部署すべてがISO14000シリーズ認証を取得している場合です。</p>	
登録日	西暦 年 月 日
登録有効期限	西暦 年 月 日
令和2年6月1日以降公告の工事で、上記内容を的確に判断できる資料を添付した工事の公告日・工事名・工事番号	
公 告 日	令和 年 月 日
工 事 名 ・ 工 事 番 号	
【注意】	
<p>1、令和2年6月1日以降公告の工事で、落札候補者となった初回の工事に、ISO9000シリーズ・ISO14000シリーズ認証取得内容が的確に判断できる資料(認証の取得に関する登録証・付属書の写し、支店・営業所が認証対象部署であることが確認できる会社組織図等)を添付してください。</p> <p>2回目以降、落札候補者となった場合は、証明資料の添付は不要です。</p> <p>ただし、年度途中で更新した場合は、認証更新後最初に落札候補者となった工事に、更新内容が的確に判断できる資料を添付してください。</p>	

様式11

5. 一括審査方式に伴う提出書類の一部変更に関する事

○技術提案書(事後)

【様式13】
【簡易型② 一般土木等】

地域精通度(主たる営業所(本店)の所在地)

工事名・工事番号①:	○○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業)	第□□□□□□□号
工事名・工事番号②:	○○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業)	第□□□□□□□号
工事名・工事番号③:	○○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業)	第□□□□□□□号
工事名・工事番号④:	○○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業)	第□□□□□□□号
工事名・工事番号⑤:	○○○○○○○○○工事(△△△△△△△△△△△△事業)	第□□□□□□□号

会社名: _____

工事件数に応じた工事名等を発注者側で記載

工事毎に、落札者決定基準の地域精通度のいずれに該当するかを記入。

■本店の所在地

(本店の住所を記入してください。)

本店の所在地	工事①	工事実施市町村内・工事実施市町村を管轄する土木事務所管内・該当なし(いずれかを記入してください。)
	工事②	工事実施市町村内・工事実施市町村を管轄する土木事務所管内・該当なし(いずれかを記入してください。)
	工事③	工事実施市町村内・工事実施市町村を管轄する土木事務所管内・該当なし(いずれかを記入してください。)
	工事④	工事実施市町村内・工事実施市町村を管轄する土木事務所管内・該当なし(いずれかを記入してください。)
	工事⑤	工事実施市町村内・工事実施市町村を管轄する土木事務所管内・該当なし(いずれかを記入してください。)

【注意】

1、本工事に必要な建築業法第...
2、本店とは、建設業法第...
3、本店の所在地は、本工事の公告日時点での住所とする。

入札書および入札金額の提出を行った工事について、記載する旨の注意書きを追加

4. 入札書及び入札金額の内訳書の提出を行った工事について、落札者決定基準のいずれに該当するかを記載してください。
入札書及び入札金額の内訳書の提出を行っていない工事については、記載する必要はありません。
(記載されていても審査の対象となりません)

入札公告

令和○年○月○日
奈良県△△土木事務所長

第1 競争入札に付する事項等

1 工事名① ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○
工事番号① 第○○-○○-○○号

2 工事場所① □□ 市町村□□

赤枠部分が対応

落札者決定基準

地域精通度	本店の所在地	a. 「工事実施市町村に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある
		b. 「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある
		c. 上記a、bに該当しな

5. 一括審査方式に伴う提出書類の一部変更に関すること

○技術提案書(事後)

【様式14】	
【簡易型② 一般土木等】	
社会・地域貢献(災害協定の締結)	
工事名・工事番号①:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□号
工事名・工事番号②:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□号
工事名・工事番号③:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□号
工事名・工事番号④:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□号
工事名・工事番号⑤:	〇〇〇〇〇〇〇〇工事(△△△△△△△△△△△△事業) 第□□□□□□□号
会社名:	工事件数に応じた工事名等を発注者側で記載
災害協定の締結の有無	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)
<p>評価の対象となるのは、本工事の公告日時点において、入札参加者が国土交通省近畿地方整備局又は奈良県と災害協定を締結していることが確認できる場合です。</p>	
災害協定名	
災害協定の相手方	国土交通省近畿地方整備局・奈良県〇〇〇
【注意】	
<p>1、災害協定の締結が的確に判断できる資料(協定書の写し等)を添付してください。 入札参加者の所属する団体組織が国土交通省近畿地方整備局又は奈良県と災害協定を締結している場合は、当該団体組織が発行する証明書(入札参加者が、本工事の公告日以降で当該団体組織に所属している旨の証明書等)も併せて添付してください。</p>	

6. その他

【発注見通しへの記載】

令和3年度暫定運用対象工事は、発注見通しの備考欄に記載（ヒアリング省略対象を除く）

令和3年度県土マネジメント部所管工事発注見通し（令和3年4月公表分）

地区名	発注機関名	担当事務所(課)名	工事名称	工事場所(自)	工事場所(至)	入札契約方式	工事種別	入札予定時期	工期	概要	概算工事規模	備考
奈良県	奈良県	〇〇〇	◇◇◇◇◇工事	××××	△△△△	一般						企業チャレンジ
奈良県	奈良県	△△△	〇〇〇〇〇工事	◇◇◇◇	××××	一般						一括審査
奈良県	奈良県	□□□	△△△△△工事	〇〇〇〇	◇◇◇◇	一般						国土強靱化
奈良県	奈良県	×××	×××××工事	△△△△	〇〇〇〇	一般						
奈良県	奈良県					一般						
奈良県	奈良県					一般						

「一括審査方式」対象工事

「防災減災国土強靱化対策型」対象工事

6. その他

【奈良県入札情報サービスシステム(PPI)への記載】

「一括審査対象工事」については、奈良県入札情報サービスシステム(PPI)の工事名欄に記載

※下記表は業務に関するPPI表記例

		部本課/食農振興部本課/水道局)		(総合評価)					定調査)第1-委-1号
表示	表示	県土マネジメント部 建設業・契約管理課(県マネ部本課/食農振興部本課/水道局)	電子入札	一般競争入札 [参加申請型] (総合評価)	建設コンサルタント	R03.04.08 09:00	R03.05.27 15:30	【一括審査方式】大和川圏域 土砂洪水氾濫対策調査検討業務(防災・安全交付金事業(総流防・砂防)(国補正)) 第補80-2-委1号	
表示	表示	県土マネジメント部 建設業・契約管理課(県マネ部本課/食農振興部本課/水道局)	電子入札	一般競争入札 [参加申請型] (総合評価)	建設コンサルタント	R03.04.08 09:00	R03.05.27 15:00	【一括審査方式】紀の川圏域 土砂洪水氾濫対策調査検討業務(防災・安全交付金事業(総流防・砂防)(国補正)) 第補80-2-委2号	
		県土マネジメント部 建設業・契約		一般競争入札	建設コンサルタント			【一括審査方式】新大和川圏域 土砂洪水氾濫対策調査検討業務(防災・安全	

PPIにおいて、一括審査方式でまとめた対象工事を判別しやすいよう工事名の頭に【一括審査方式】と記載しております。
 正式な工事名は、【一括審査方式】を除いた工事名となりますのでご注意ください。
 なお、提出書類の工事名記載欄に【一括審査方式】を含む工事名が記載されていたとしても工事名の記載間違いとはなりません。

6. その他

【入札公告への記載】

令和3年度暫定運用対象工事は、入札公告文の1ページ目に記載

入札公告

建設工事の請負について、総合評価落札方式（防災減災国土強靱化対策型）一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により次のとおり公告します。

この工事は、奈良県公共工事等電子入札システム（以下「電子入札システム」といいます。）による電子入札案件であり、低入札価格調査制度の対象となる土木工事です。

また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第12条の規定により全ての入札参加者に対し入札金額の内訳を記載した書類の提出を求めます。

入札公告

建設工事の請負について、総合評価落札方式一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により次のとおり公告します。

この入札公告第1に示す「工事①～⑤」の工事（以下「本件工事」といいます。）は、一括して審査を実施する試行工事であり、低入札価格調査制度の対象となる舗装工事です。

なお、本件工事は、奈良県公共工事等電子入札システム（以下「電子入札システム」といいます。）においてはそれぞれ個別に案件登録していますので、入札参加される工事ごとに電子入札参加申込書、入札書及び入札金額の内訳書の提出を求めます。

入札公告

建設工事の請負について、総合評価落札方式（標準型②（ヒアリングなし））一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により次のとおり公告します。

この入札は、奈良県公共工事等電子入札システム（以下「電子入札システム」といいます。）による電子入札案件であり、低入札価格調査制度の対象となる土木工事です。

また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第12条の規定により全ての入札参加者に対し入札金額の内訳を記載した書類の提出を求めます。